

平成28年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員



尾監 第 49 号  
平成29年 6月26日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 高村 泰徳

平成28年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、平成29年6月8日までは、監査委員 内山 鉄芳 が審査を行ったことを申し添えます。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
  
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
  
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
  - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。
  
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次  
平成28年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	19
5	財政状況	26
6	財政分析	29
7	キャッシュ・フローの状況	30
	むすび	33
	別表 (1)～(4)	35
	(病院事業会計)	40
1	業務実績	42
2	予算の執行状況	45
3	経営成績	51
4	経営分析	59
5	財政状況	63
6	財政分析	66
7	キャッシュ・フローの状況	69
	むすび	72
	別表 (1)～(5)	74

## 平成28年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

### I 審査の対象

平成28年度尾鷲市水道事業会計決算  
平成28年度尾鷲市病院事業会計決算

### II 審査の期間

平成29年5月15日から平成29年6月26日まで

### III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

### IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

# 尾 鷲 市 水 道 事 業





# 1 業務実績

平成28年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,566戸、給水人口は18,527人で、前年度に比べ79戸、401人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.8%と変化がみられない。

総配水量4,006,219 $\text{m}^3$ は、前年度に比べ、95,780 $\text{m}^3$ (2.4%)増加している。有収水量2,817,814 $\text{m}^3$ は、前年度に比べ、37,366 $\text{m}^3$ (1.3%)の増加となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、70.3%となり、前年度に比べ、0.8ポイント低下している。

上水道においては、老朽管布設替工事として、倉ノ谷地内、新田町地内、野地町地内の計260.0mが行われ、桂山配水池場内整備工事及び向井加圧ポンプ場加圧ポンプ他取替工事詳細設計業務委託が実施されている。

簡易水道においては、老朽管布設替工事として、曾根地内、須賀利地内、三木里地内、賀田地内の計287.7mが行われ、早田地内配水管改良工事及び三木里浄水場送水ポンプ取替工事が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給水戸数 戸	9,566	9,645	9,764	9,832	9,915
給水件数 件	10,488	10,721	10,847	10,954	11,090
現在給水人口 人	18,527	18,928	19,297	19,662	20,089
行政区域内人口 人	18,547	18,948	19,321	19,691	20,117
給水普及率 %	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
1 $\text{m}^3$ 当たりの給水収益 円	184.50	183.71	184.17	184.05	184.40
1 $\text{m}^3$ 当たりの給水費用 円	169.06	182.40	177.92	163.74	163.41
職員数 人	10	10	10	10	10

## 需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量) 推移 (単位:m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成28年度	前 年 度 比		平成27年 度	前 年 度 比		平成26年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	2,193,356	△ 17,656	△ 0.7	2,211,012	△ 110,840	△ 4.7	2,321,852
	大口	231,498	53,785	30.2	177,713	△ 38,492	△ 17.8	216,205
	計	2,424,854	36,129	1.5	2,388,725	△ 149,332	△ 5.8	2,538,057
簡易水道	392,960	1,237	0.3	391,723	△ 12,162	△ 3.0	403,885	
合 計	2,817,814	37,366	1.3	2,780,448	△ 161,494	△ 5.4	2,941,942	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、37,366m<sup>3</sup>（1.3%）増加している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,586,316m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、16,419m<sup>3</sup>（0.6%）減少し、大口需用企業分が53,785m<sup>3</sup>（30.2%）増加している。

需用者別 給水収益 推移 (単位:円、%)

区 分	平成28年度	前 年 度 比		平成27年 度	前 年 度 比		平成26年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	389,851,954	△ 2,798,169	△ 0.7	392,650,123	△ 20,443,604	△ 4.9	413,093,727
	大口	59,755,118	12,103,952	25.4	47,651,166	△ 8,658,631	△ 15.3	56,309,797
	計	449,607,072	9,305,783	2.1	440,301,289	△ 29,102,235	△ 6.1	469,403,524
簡易水道	70,296,956	△ 209,735	△ 0.2	70,506,691	△ 1,927,091	△ 2.6	72,433,782	
合 計	519,904,028	9,096,048	1.7	510,807,980	△ 31,029,326	△ 5.7	541,837,306	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、9,096,048円（1.7%）増加している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が460,148,910円で、前年度に比べ、3,007,904円（0.6%）減少し、大口需用企業分が12,103,952円（25.4%）増加している。

## 有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、下記のとおりである。

当年度は、70.3%となり、前年度に比べ、0.8ポイント低下している。

区	分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総配水量	m <sup>3</sup>	4,006,219	3,910,439	4,158,961	4,217,122	4,392,467
有収水量	m <sup>3</sup>	2,817,814	2,780,448	2,941,942	3,057,244	3,143,061
有収率	%	70.3	71.1	70.7	72.4	71.5
無収率	%	29.7	28.9	29.3	27.6	28.5

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は152.0m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、5.2m<sup>3</sup>増加している。

区	分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給水人口1人当りの年間有収水量	m <sup>3</sup>	152.0	146.8	152.4	155.4	156.4

なお、大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は139.5m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、2.0m<sup>3</sup>増加している。

区	分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量	m <sup>3</sup>	139.5	137.5	141.2	144.8	143.9

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入の状況

決算額は604,144,834円（うち仮受消費税及び地方消費税41,664,281円）で、予算額602,264,000円に対して、1,880,834円上回っており、収入率は100.3%で、前年度に比べ、0.4ポイント低下している。

なお、前年度決算額595,890,829円との比較では、8,254,005円（1.3%）の増加となっている。

#### 収 益 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 ( △ 減 )	収 入 率
営 業 収 益	562,216,000	(41,641,088) 563,796,533	1,580,533	100.2
営 業 外 収 益	40,044,000	(23,193) 40,348,301	304,301	100.7
特 別 利 益	4,000	0 △	4,000	-
収 益 的 収 入 計	602,264,000	(41,664,281) 604,144,834	1,880,834	100.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	591,305,000	(40,908,252) 595,890,829	4,585,829	100.7

( )うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は513,274,359円(うち仮払消費税及び地方消費税9,515,996円)で、予算額525,041,000円に対して、不用額11,766,641円となり、執行率は97.7%で、前年度に比べ、2.4ポイント上昇している。

なお、前年度決算額546,184,042円との比較では、32,909,683円(6.0%)の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	434,355,477	(9,491,178) 423,006,680	11,348,797	97.3
営 業 外 費 用	90,182,523	89,932,507	250,016	99.7
特 別 損 失	503,000	(24,818) 335,172	167,828	66.6
収 益 的 支 出 計	525,041,000	(9,515,996) 513,274,359	11,766,641	97.7
前 年 度 収 益 的 支 出 計	572,691,000	(11,572,004) 546,184,042	26,506,958	95.3

( )うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は23,270,880円（うち仮受消費税及び地方消費税291,200円）で、予算額22,265,000円に対して、1,005,880円上回っており、収入率は104.5%で、前年度に比べ、4.3ポイント低下している。

また、前年度決算額19,725,360円との比較では、3,545,520円（17.9%）の増加となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	2,926,000	(291,200) 3,931,200	1,005,200	134.3
負 担 金	1,939,000	1,939,680	680	100.0
企 業 債	17,400,000	17,400,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	22,265,000	(291,200) 23,270,880	1,005,880	104.5
前 年 度 資 本 的 収 入 計	18,126,000	(275,200) 19,725,360	1,599,360	108.8

( )うち、仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は282,401,354円（うち仮払消費税及び地方消費税5,697,604円）で、予算額292,838,000円に対して、不用額10,436,646円となり、執行率は96.4%で、前年度に比べ、1.0ポイント上昇している。

また、前年度決算額253,735,930円との比較では、28,665,424円（11.2%）の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	87,353,000	(5,697,604) 76,917,654	0	10,435,346	88.0
企業債償還金	205,485,000	205,483,700	0	1,300	99.9
資本的支出計	292,838,000	(5,697,604) 282,401,354	0	10,436,646	96.4
前年度 資本的支出計	265,944,000	(3,474,269) 253,735,930	0	12,208,070	95.4

( )うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額259,130,474円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,406,404円、当年度分損益勘定留保資金200,355,017円、減債積立金53,369,053円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は562,922,723円で、前年度の552,223,836円に比べ、10,698,887円(1.9%)の増加である。また、収納率は98.1%で、前年度の97.7%に比べ、0.4ポイント上昇している。

**平成28年度 水道料金収納実績表**

(平成29年3月31日現在) (単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
上水道	現年度	485,575,640	478,447,863	98.5	0	7,127,777
	過年度	9,414,929	8,101,632	86.0	424,529	888,768
	小 計	494,990,569	486,549,495	98.2	424,529	8,016,545
簡易水道	現年度	75,920,660	75,194,848	99.0	0	725,812
	過年度	2,753,859	1,178,380	42.7	74,691	1,500,788
	小 計	78,674,519	76,373,228	97.0	74,691	2,226,600
合計	現年度	561,496,300	553,642,711	98.6	0	7,853,589
	過年度	12,168,788	9,280,012	76.2	499,220	2,389,556
	合 計	573,665,088	562,922,723	98.1	499,220	10,243,145
前年度	564,894,363	552,223,836	97.7	501,739	12,168,788	

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は86.0%で、前年度の81.6%に比べ、4.4ポイント上昇している。
- ・簡易水道過年度収納率は42.7%で、前年度の37.3%に比べ、5.4ポイント上昇している。
- ・水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。



(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成28年度までの執行額	余裕額
会計システム賃借料	7,027,000	3,306,354	3,720,646
矢ノ浜取水井用地賃借料	2,500,000	0	2,500,000
水道窓口及び検針収納業務委託料	82,482,000	81,874,800	607,200
水道窓口及び検針収納業務委託料	81,422,000	0	81,422,000
水道部庁舎警備業務委託料	445,000	440,120	4,880
水道部庁舎警備業務委託料	860,000	0	860,000
水道部庁舎清掃業務委託料	725,000	714,664	10,336

(単位:円)

区分	限度額	執行額	余裕額
企業債	17,400,000	17,400,000	0
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000
たな卸資産購入	5,000,000	(93,055) 1,256,248	3,743,752

( )うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	72,287,000	(26,473) 71,259,878	1,027,122
交際費	10,000	0	10,000

( )うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

### 3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は562,504,373円、総費用は477,097,534円、差引き85,406,839円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益	総 費 用	差 引 収 支 額 ( △ 減 )
営業収益 522,155,445	営業費用 413,515,502	108,639,943
営業外収益 40,348,928	営業外費用 63,271,678	△ 22,922,750
特別利益 0	特別損失 310,354	△ 310,354
合 計 562,504,373	合 計 477,097,534	85,406,839

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	522,155,445	92.8	513,048,960	92.4	9,106,485	1.7
給水収益	519,904,028	92.4	510,807,980	92.0	9,096,048	1.7
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	1,405,802	0.2	1,496,078	0.3	△ 90,276	△ 6.0
その他営業収益	845,615	0.2	744,902	0.1	100,713	13.5
営業外収益	40,348,928	7.2	41,957,648	7.6	△ 1,608,720	△ 3.8
受取利息及び配当金	332,834	0.1	396,129	0.1	△ 63,295	△ 15.9
他会計補助金	3,617,821	0.6	4,041,220	0.7	△ 423,399	△ 10.4
長期前受金戻入	17,782,852	3.2	17,536,026	3.2	246,826	1.4
資本費繰入収益	15,031,926	2.7	14,203,148	2.6	828,778	5.8
雑収益	3,583,495	0.6	5,781,125	1.0	△ 2,197,630	△ 38.0
特別利益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	562,504,373	100.0	555,006,608	100.0	7,497,765	1.3

総収益562,504,373円は、前年度に比べ、7,497,765円（1.3%）の増加となっている。これは主に、給水収益が9,096,048円（1.7%）や資本費繰入収益が828,778円（5.8%）増加し、雑収益2,197,630円（38.0%）減少したことなどによるものである。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m <sup>3</sup> )	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7

(注) 平成17年度及び平成23年度に料金改定

給水収益は、前年度に比べ増加しているが、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は104.3であり、前年度に比べ、1.8ポイント上昇している。

有収水量も減少傾向にあるが、平成15年度を100とすれば、当年度は61.7であり、前年度に比べ、0.8ポイント上昇している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減(△減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	413,515,502	86.7	438,402,588	86.2	△ 24,887,086	△ 5.6
原水及び浄水費	74,351,732	15.6	78,754,099	15.5	△ 4,402,367	△ 5.5
配水及び給水費	46,765,781	9.8	52,251,908	10.3	△ 5,486,127	△ 10.4
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	39,082,827	8.2	41,785,228	8.2	△ 2,702,401	△ 6.4
総 係 費	34,778,090	7.3	40,285,442	7.9	△ 5,507,352	△ 13.6
減価償却費	213,358,820	44.7	214,487,199	42.2	△ 1,128,379	△ 0.5
資産減耗費	4,779,049	1.0	10,458,592	2.0	△ 5,679,543	△ 54.3
その他営業費用	399,203	0.1	380,120	0.1	19,083	5.0
営 業 外 費 用	63,271,678	13.2	69,150,739	13.6	△ 5,879,061	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	63,176,984	13.2	67,978,629	13.4	△ 4,801,645	△ 7.0
繰延資産償却	0	0.0	1,093,600	0.2	△ 1,093,600	皆減
雑 支 出	94,694	0.0	78,510	0.0	16,184	20.6
特 別 損 失	310,354	0.1	1,050,603	0.2	△ 740,249	△ 70.4
過年度損益修正損	310,354	0.1	1,050,603	0.2	△ 740,249	△ 70.4
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	477,097,534	100.0	508,603,930	100.0	△ 31,506,396	△ 6.1

総費用は477,097,534円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、31,506,396円(6.1%)の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、その他営業費用が19,083円(5.0%)、増加し、原水及び浄水費が4,402,367円(5.5%)、配水及び給水費が5,486,127円(10.4%)、業務費が2,702,401円(6.4%)、総係費が5,507,352円(13.6%)、資産減耗費が5,679,543円(54.3%)減少したことにより、営業費用全体では、24,887,086円(5.6%)の減少となっている。

営業外費用では、主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,801,645円(7.0%)、繰延資産償却が1,093,600円(皆減)減少したことなどにより、営業外費用全体では、5,879,061円(8.5%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損のみであり、740,249円(70.4%)の減少となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較 増 減 ( △ 減 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	413,515,502	86.7	438,402,588	86.2	△ 24,887,086	△ 5.6
職 員 給 与 費	65,219,405	13.7	65,904,570	13.0	△ 685,165	△ 1.0
賞与引当金繰入額	5,014,000	1.0	4,822,000	0.9	192,000	3.9
法定福利費引当金繰入額	934,000	0.2	899,000	0.2	35,000	3.8
旅 費	28,261	0.0	54,837	0.0	△ 26,576	△ 48.4
燃 料 費	506,984	0.1	649,726	0.1	△ 142,742	△ 21.9
委 託 料	48,210,929	10.1	54,186,807	10.7	△ 5,975,878	△ 11.0
修 繕 費	14,752,529	3.1	17,421,172	3.4	△ 2,668,643	△ 15.3
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	33,439,402	7.0	38,874,336	7.6	△ 5,434,934	△ 13.9
路 面 復 旧 費	724,000	0.2	1,331,000	0.3	△ 607,000	△ 45.6
薬 品 費	2,095,250	0.4	2,086,500	0.4	8,750	0.4
材 料 費	6,480,838	1.4	6,385,989	1.3	94,849	1.4
減 価 償 却 費	213,358,820	44.7	214,487,199	42.2	△ 1,128,379	△ 0.5
貸倒引当金繰入額	440,197	0.1	537,563	0.1	△ 97,366	△ 18.1
そ の 他	22,310,887	4.7	30,761,889	6.0	△ 8,451,002	△ 27.4
営 業 外 費 用	63,271,678	13.2	69,150,739	13.6	△ 5,879,061	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	63,176,984	13.2	67,978,629	13.4	△ 4,801,645	△ 7.0
繰延資産償却	0	-	1,093,600	0.2	△ 1,093,600	皆減
雑 支 出	94,694	0.0	78,510	0.0	16,184	20.6
特 別 損 失	310,354	0.1	1,050,603	0.2	△ 740,249	△ 70.4
過年度損益修正損	310,354	0.1	1,050,603	0.2	△ 740,249	△ 70.4
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	477,097,534	100.0	508,603,930	100.0	△ 31,506,396	△ 6.1

(注)・職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及びその他特別損失を除く。

## 4 経営分析

平成28年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

### (1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表 (単位:%)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	80.0	66.3	75.8	75.4
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	77.9	91.6	85.4	87.1
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	62.4	60.7	64.8	65.7

#### ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は80.0%で、前年度に比べ、13.7ポイント上昇している。

#### イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。

当年度は77.9%で、前年度に比べ、13.7ポイント低下している。

#### ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は62.4%で、前年度に比べ、1.7ポイント上昇している。



(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 り	給水収益(A) (供給単価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	184円50銭	183円71銭	184円17銭	184円5銭
	給水費用(B) (給水原価)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{有収水量}}$	169円6銭	182円40銭	177円92銭	163円74銭
	損 益	( A - B )	15円44銭	1円31銭	6円25銭	20円31銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益 (供給単価) は 1 8 4 円 5 0 銭で、前年度に比べ、79銭増加している。

また、当年度 1 m<sup>3</sup>当りの給水費用 (給水原価) は 1 6 9 円 6 銭で、前年度に比べ、13円34銭と大幅に低下している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は 1 5 円 4 4 銭で、前年度の利益額 1 円 3 1 銭に比べ、14円13銭と大幅に拡大している。

### (3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は52,215千円で、前年度に比べ、911千円(1.7%)増加している。また、職員1人当りの給水人口は1,852人で、前年度に比べ、40人(2.1%)減少している。

	区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員 1人 当り	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	有 収 水 量	281,781	278,044	294,194	305,724
		損益勘定職員数				
	営 業 収 益 (千円)	営 業 収 益	52,215	51,304	54,455	56,521
損益勘定職員数						
	給 水 人 口 (人)	現 在 給 水 人 口	1,852	1,892	1,929	1,966
		損益勘定職員数				

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は13.6%で、前年度に比べ、0.3ポイント低下している。

	区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
平 均 給 与 (千円)		職員給与費	7,116	7,162	8,408	7,200
		損益勘定職員数				
労 働 生 産 性		営業収益	7.3	7.1	6.4	7.8
		職員給与費				
労 働 分 配 率 (%)		職員給与費	13.6	13.9	15.4	12.7
		営業収益				

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総費用 A (千円)	477,097	508,603	532,289	501,824
職員給与費 B (千円)	71,167	71,625	84,089	72,002
総費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	14.9	14.0	15.7	14.3

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	13.6	14.0	15.5	12.7

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
有収水量1 m <sup>3</sup> 当りの職員給与費(円)	25円25銭	25円76銭	28円58銭	23円55銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

#### (4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項目	算式	平成28年度	平成27年度	比較増減	平成26年度	平成25年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	126.2	117.0	9.2	120.9	131.5
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	117.9	109.1	8.8	111.7	115.1
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	1.3	0.7	0.6	0.8	1.0
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.2	6.8	0.4	7.1	6.6

※総資本は、(負債+資本)である。

#### ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は126.2%で、前年度に比べ、9.2ポイント上昇している。

#### イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は117.9%で、前年度に比べ、8.8ポイント上昇している。

#### ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は1.3%で、前年度に比べ、0.6ポイント上昇している。

#### エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.2m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、0.4m<sup>3</sup>増加している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)
損益分岐点(円)	固 定 費			
	1- 変 動 費	471,883,695	505,241,780	△ 33,358,085
	総 収 益			
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点			
	総 収 益	83.8	91.0	△ 7.2
安 全 余 裕 率 (%)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点			
	総 収 益	16.1	8.9	7.2
	総 収 益 ( 円 )	562,504,373	555,006,608	7,497,765

ア 総収益は562,504,373円で、当年度の損益分岐点471,883,695円に対して、90,620,678円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は83.8%で、前年度に比べ、7.2ポイント低下している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は16.1%で、前年度に比べ、7.2ポイント上昇している。

## 企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
平成28年度	63,176,984	0	0	63,176,984	13.2
平成27年度	67,976,338	0	2,291	67,978,629	13.4
平成26年度	72,380,834	0	18,246	72,399,080	13.6

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

### ・上水道

内訳	件数	利率	平成28年度	平成27年度	差引
政府債	17	1.2%~5.2%	1.97	1.98	△ 0.01
公募債	24	1.1%~4.75%	1.71	1.73	△ 0.02

### ・簡易水道

内訳	件数	利率	平成28年度	平成27年度	差引
政府債	15	0.02%~5.0%	2.06	2.39	△ 0.33
公募債	14	0.5%~2.1%	1.63	1.68	△ 0.05

合計	70	0.02%~5.2%	1.83	1.86	△ 0.03
----	----	------------	------	------	--------

## 給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
企業債元利償還金	51.6	53.7	50.3	47.2
給水収益				

## 給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
減価償却費	41.0	41.9	39.6	35.7
給水収益				

## 5 財政状況

平成28年度末、27年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(38ページ)のとおりである。

### 資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	5,523,242,823	5,670,159,842	△ 146,917,019	△ 2.5
流 動 資 産	803,515,559	767,838,533	35,677,026	4.6
繰 延 資 産	0	0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,326,758,382</b>	<b>6,437,998,375</b>	<b>△ 111,239,993</b>	<b>△ 1.7</b>
固 定 負 債	3,158,833,880	3,349,428,394	△ 190,594,514	△ 5.6
流 動 負 債	242,496,465	236,345,611	6,150,854	2.6
繰 延 収 益	394,519,610	406,722,782	△ 12,203,172	△ 3.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,795,849,955</b>	<b>3,992,496,787</b>	<b>△ 196,646,832</b>	<b>△ 4.9</b>
資 本 金	1,764,666,138	1,758,545,757	6,120,381	0.3
剰 余 金	766,242,289	686,955,831	79,286,458	11.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,530,908,427</b>	<b>2,445,501,588</b>	<b>85,406,839</b>	<b>3.4</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>6,326,758,382</b>	<b>6,437,998,375</b>	<b>△ 111,239,993</b>	<b>△ 1.7</b>

## 資 産

資産総額は6,326,758,382円で、前年度に比べ、111,239,993円(1.7%)の減少となっている。

### 1 固定資産

固定資産は5,523,242,823円で、前年度に比べ、146,917,019円(2.5%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が5,522,436,503円で、前年度に比べ、146,917,819円(2.5%)の減少となっている。この減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産71,220,050円から、当年度減価償却費213,358,820円、資産減耗費4,779,049円の差引によるものである。

## 2 流動資産

流動資産は803,515,559円で、前年度に比べ、35,677,026円(4.6%)の増加となっている。これは、現金預金が37,866,246円(5.0%)増加し、未収金が1,866,620円(16.7%)減少したことが主な要因である。

## 3 繰延資産

繰延資産は0円である。

# 負債

負債総額は3,795,849,955円で、前年度に比べ、196,646,832円(4.9%)の減少となっている。

## 1 固定負債

固定負債は3,158,833,880円で、前年度に比べ、190,594,514円(5.6%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が190,025,256円(5.8%)減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

## 2 流動負債

流動負債は242,496,465円で、前年度に比べ、6,150,854円(2.6%)の増加となっている。これは主に、企業債が1,941,556円(0.9%)、未払金が3,982,298円(16.5%)増加したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成28年6月賞与を支給する時に、平成27年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成27年12月から平成28年3月)を取り崩し、期末に、平成29年6月賞与のうち、平成28年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成28年12月から平成29年3月)を引き当てた。

## 3 繰延収益

繰延収益は394,519,610円で、前年度に比べて、12,203,172円(3.0%)の減少となっている。これは、長期前受金が12,203,172円(3.0%)減少したことによるものである。



## 資 本

資本合計は2,530,908,427円で、前年度に比べ、85,406,839円(3.4%)の増加となっている。

### 1 資本金

資本金は1,764,666,138円で、前年度に比べ、6,120,381円(0.3%)の増加となっている。

### 2 剰余金

剰余金は766,242,289円で、前年度に比べ、79,286,458円(11.5%)の増加となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は719,421,901円で、前年度に比べ、79,286,458円(12.3%)増加している。これは、減債積立金が53,369,053円(13.5%)減少し、当年度未処分利益剰余金が132,655,511円(78.6%)増加したことによるものである。

## 6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	平成28年度(%)	平成27年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	46.2	44.3	1.9
2	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	90.7	91.4	△ 0.7
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	331.3	324.8	6.5

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

### (1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は46.2%で、前年度に比べ、1.9ポイント上昇している。  
この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は90.7%で、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。

### (3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は331.3%と、前年度に比べ、6.5ポイント上昇している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

## 7 キャッシュ・フローの状況

平成28年度及び平成27年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	平成28年度	平成27年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	85,406,839	46,402,678	39,004,161
減価償却費	213,358,820	214,487,199	△ 1,128,379
繰延資産償却	0	1,093,600	△ 1,093,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,023	35,824	△ 94,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192,000	△ 121,000	313,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	35,000	29,000	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 569,258	△ 3,690,419	3,121,161
長期前受金戻入額	△ 17,782,852	△ 17,536,026	△ 246,826
資本費繰入収益	△ 15,031,926	△ 14,203,148	△ 828,778
受取利息及び受取配当金	△ 332,834	△ 396,129	63,295
支払利息	63,176,984	67,978,629	△ 4,801,645
固定資産除却費	4,779,049	2,733,678	2,045,371
未収金の増減額 (△は増加)	1,925,643	1,053,019	872,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	327,050	△ 39,630	366,680
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,450	△ 5,557	1,107
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,049,422	△ 10,902,444	8,853,022
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他	11,670	0	11,670
小計	333,383,290	286,919,274	46,464,016
利息及び配当金の受取額	332,834	396,129	△ 63,295
利息の支払額	△ 63,176,984	△ 67,978,629	4,801,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,539,140	219,336,774	51,202,366
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 65,188,330	△ 86,471,363	21,283,033
国庫補助金返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,971,606	17,013,308	△ 41,702
工事負担金の受入による収入	3,640,000	3,440,000	200,000
その他	△ 12,470	0	△ 12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,589,194	△ 66,018,055	21,428,861
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,400,000	13,200,000	4,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,483,700	△ 206,501,374	1,017,674
リース債務の返済による支出	0	△ 331,924	331,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,083,700	△ 193,633,298	5,549,598
4. 資金増加額 (又は減少額)	37,866,246	△ 40,314,579	78,180,825
5. 資金期首残高	754,977,770	795,292,349	△ 40,314,579
6. 資金期末残高	792,844,016	754,977,770	37,866,246

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で増加した270,539,140円が、有形固定資産の取得等の投資活動で44,589,194円、企業債償還等の財務活動で188,083,700円減少した結果、37,866,246円の資金増となり、資金期末残高は、792,844,016円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、水需要が増加傾向にあり、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）が増加し、営業費用が減少したこと等により、当期純利益が増加しているが、現金支出を伴わない減価償却費213,358,820円等により、270,539,140円増加している。これは、前年度に比べて、51,202,366円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために65,188,330円支出したが、一般会計から16,971,606円繰入したこと等により、44,589,194円減少している。これは、前年度に比べて、21,428,861円の増加となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を17,400,000円発行したが、205,483,700円の企業債を償還したこと等により、188,083,700円減少している。これは、前年度より、5,549,598円の増加となっている。

以上より、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

## む す び

以上が、平成28年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,566戸で、前年度末より79戸減少している。水道普及率は99.8%で変化がない。総配水量は4,006,219 $\text{m}^3$ で、前年度より95,780 $\text{m}^3$ (2.4%)増加している。

総有収水量は2,817,814 $\text{m}^3$ で、前年度より37,366 $\text{m}^3$ (1.3%)の増加となっており、有収率は70.3%で、前年度より0.8ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は5億6,250万円で、総費用は4億7,709万円となり、当年度も引き続き8,540万円の純利益を計上することができた。

経営分析において、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの供給単価は184円50銭で、給水原価は169円6銭となり、当年度の利益額はプラス15円44銭で、前年度に比べ、14円13銭拡大した。これは、営業費用の減少等により給水原価が低下したことによる。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率、固定資産使用効率はいずれも前年度より上昇している。総収支比率は、117.9%で、全国平均(平成27年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ)の値111.6%と比較すると6.3ポイント上回っている。

職員1人当りの営業収益は5,221万円で、前年度より91万円増加している。なお、全国平均の値6,067万円と比較すると、846万円下回っている。

流動比率は331.3%で、前年度より6.5ポイント上昇している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 当年度の有収率は70.3%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より0.8ポイント低下しており、全国平均の82.8%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因は漏水等が考えられるので、今後も、管路診断や老朽化が進行している配水管の布設替えなどによる漏水防止対策を継続的・計画的に実施することで、さらなる有収率の向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模地震や津波等の災害時において、市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点から、管路整備についても引き続き推進し、安全で安定的な水の供給に取り組まれることを期待する。

- 2 当年度の決算においては、給水収益が909万円（1.7%）増加したことと、営業費用が2,488万円（5.6%）減少したことにより、純利益は対前年度比3,900万円増益の8,540万円を計上したものの、人口減少等に伴い、給水戸数が減少を続けており、料金収入の大幅な増加が期待できない状況にある一方で、施設の維持管理や更新、改良などに多額の設備投資が必要となることが見込まれるため、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

これらを踏まえ、今後も、有収率向上策の推進や徹底したコスト削減等により、より一層効率的かつ効果的な事業経営に努められたい。

別表(1)

## 業務実績比較表

区 分		単 位	平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普 及 状 況	行政区域内人口	人	18,547	18,948	△ 401	△ 2.1	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	—	
	現在給水人口	人	18,527	18,928	△ 401	△ 2.1	
	給水戸数	戸	9,566	9,645	△ 79	△ 0.8	
	給水件数	件	10,488	10,721	△ 233	△ 2.1	
	給水普及率	%	99.8	99.8	0	—	
施 設	水源施設	水 源	力所	18	18	0	—
		可能取水量 (配水能力)	m <sup>3</sup> /日	17,578	17,578	0	—
		取 水 量	m <sup>3</sup>	4,006,219	3,910,439	95,780	2.4
	配水施設	導・送水管延長	千m	9.90	9.90	0.00	—
		配水管延長	千m	165.90	165.92	△ 0.02	△ 0.0
		浄水場設置数	力所	11	11	0	—
		配水池設置数	池	14	14	0	—
	業 務 状 況	総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,006,219	3,910,439	95,780	2.4
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	10,976	10,684	292	2.7	
1日最大配水量		m <sup>3</sup>	13,708	16,110	△ 2,402	△ 14.9	
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	2,817,814	2,780,448	37,366	1.3	
無 収 水 量		m <sup>3</sup>	1,188,405	1,129,991	58,414	5.1	
有 収 率		%	70.3	71.1	△ 0.8	△ 1.1	
無 収 率		%	29.7	28.9	0.8	2.7	
原 価 計 算	1 m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	184.50	183.71	0.79	0.4	
	1 m <sup>3</sup> 当り給水費用	円	169.06	182.40	△ 13.34	△ 7.3	
	1 m <sup>3</sup> 当り利益	円	15.44	1.31	14.13	1,078.6	
建 設 改 良 費	円	(5,697,604) 76,917,654	(3,474,269) 47,234,556	(2,223,335) 29,683,098	62.8		
職 員 数	人	10	10	0	—		

( )うち消費税

※普及率:対行政区域内人口



## 未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	7,853,589
		う ち 水 道 料 金	7,853,589
	②	過 年 度 分	2,389,556
		う ち 平 成 2 7 年 度 以 前 水 道 料 金	2,389,556
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 446,236
	合 計 ( ①+②-③+④ )		9,296,909
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	14,870,094
		う ち 委 託 料	10,052,678
		う ち 手 数 料	1,203,866
		う ち 賃 借 料	1,673,957
		う ち そ の 他	1,939,593
	⑥	そ の 他 未 払 金	13,201,620
		う ち 工 事 請 負 費 ( 資 本 的 )	6,031,720
		う ち 消 費 税 納 付 額	7,169,900
	合 計 ( ⑤+⑥ )		28,071,714
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000



別表(3)

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	5,523,242,823	87.3	5,670,159,842	88.1	△ 146,917,019	△ 2.5	1 固定負債	3,158,833,880	49.9	3,349,428,394	52.0	△ 190,594,514	△ 5.6
(1)有形固定資産	5,522,436,503	87.3	5,669,354,322	88.1	△ 146,917,819	△ 2.5	(1)企業債	3,056,390,083	48.3	3,246,415,339	50.4	△ 190,025,256	△ 5.8
イ土地	806,773,157	12.8	806,773,157	12.5	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,056,390,083	48.3	3,246,415,339	50.4	△ 190,025,256	△ 5.8
ロ建物	461,289,989	7.3	473,685,852	7.4	△ 12,395,863	△ 2.6	(2)引当金	102,443,797	1.6	103,013,055	1.6	△ 569,258	△ 0.5
ハ構築物	3,423,137,792	54.1	3,513,912,734	54.6	△ 90,774,942	△ 2.5	イ退職給付引当金	18,357,670	0.3	18,926,928	0.3	△ 569,258	△ 3.0
ニ機械及び装置	812,083,368	12.8	861,882,156	13.4	△ 49,798,788	△ 5.7	ロ修繕引当金	84,086,127	1.3	84,086,127	1.3	0	—
ホ車両及び運搬具	2,939,659	0.1	381,420	0.0	2,558,239	670.7	2 流動負債	242,496,465	3.8	236,345,611	3.7	6,150,854	2.6
ヘ工具器具及び備品	13,312,364	0.2	10,002,746	0.2	3,309,618	33.0	(1)企業債	207,476,751	3.3	205,535,195	3.2	1,941,556	0.9
トリース資産	308,128	0.0	616,257	0.0	△ 308,129	△ 50.0	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	207,476,751	3.3	205,535,195	3.2	1,941,556	0.9
チ建設仮勘定	2,592,046	0.0	2,100,000	0.0	492,046	23.4	(2)リース債務	0	—	0	—	0	—
(2)無形固定資産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(3)未払金	28,071,714	0.4	24,089,416	0.4	3,982,298	16.5
イ電話加入権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(4)引当金	5,948,000	0.1	5,721,000	0.1	227,000	3.9
(3)投資その他の資産	66,620	0.0	65,820	0.0	800	1.2	イ賞与引当金	5,014,000	0.1	4,822,000	0.1	192,000	3.9
イ破産更生債権等	0	—	0	—	0	—	ロ法定福利費引当金	934,000	0.0	899,000	0.0	35,000	3.8
ロその他投資	66,620	0.0	65,820	0.0	800	1.2	(5)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
							3 繰延収益	394,519,610	6.2	406,722,782	6.3	△ 12,203,172	△ 3.0
							(1)長期前受金	394,519,610	6.2	406,722,782	6.3	△ 12,203,172	△ 3.0
							負債合計	3,795,849,955	59.9	3,992,496,787	62.0	△ 196,646,832	△ 4.9
2 流動資産	803,515,559	12.7	767,838,533	11.9	35,677,026	4.6	4 資本金	1,764,666,138	27.9	1,758,545,757	27.3	6,120,381	0.3
(1)現金預金	792,844,016	12.5	754,977,770	11.7	37,866,246	5.0	5 剰余金	766,242,289	12.2	686,955,831	10.7	79,286,458	11.5
(2)未収金	9,296,909	0.2	11,163,529	0.2	△ 1,866,620	△ 16.7	(1)資本剰余金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	—
(3)貯蔵品	1,355,880	0.0	1,682,930	0.0	△ 327,050	△ 19.4	イ工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	—
(4)その他流動資産	18,754	0.0	14,304	0.0	4,450	31.1	ロ国県補助金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	—
							ハ他会計補助金	0	—	0	—	0	—
							ニ受贈財産評価額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	—
							ホその他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	—
3 繰延資産	0	—	0	—	0	—	(2)利益剰余金	719,421,901	11.4	640,135,443	9.9	79,286,458	12.3
(1)開発費	0	—	0	—	0	—	イ減債積立金	341,579,683	5.4	394,948,736	6.1	△ 53,369,053	△ 13.5
							ロ建設改良積立金	76,435,956	1.2	76,435,956	1.2	0	—
							ハ当年度未処分利益剰余金	301,406,262	4.8	168,750,751	2.6	132,655,511	78.6
							資本合計	2,530,908,427	40.1	2,445,501,588	38.0	85,406,839	3.4
資産合計	6,326,758,382	100.0	6,437,998,375	100.0	△ 111,239,993	△ 1.7	負債・資本合計	6,326,758,382	100.0	6,437,998,375	100.0	△ 111,239,993	△ 1.7

別表(4)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	413,515,502	86.7	438,402,588	86.2	△ 24,887,086	△ 5.6	1 営業収益	522,155,445	92.8	513,048,960	92.4	9,106,485	1.7
(1)原水及び浄水費	74,351,732	15.6	78,754,099	15.5	△ 4,402,367	△ 5.5	(1)給水収益	519,904,028	92.4	510,807,980	92.0	9,096,048	1.7
(2)配水及び給水費	46,765,781	9.8	52,251,908	10.3	△ 5,486,127	△ 10.4	(2)受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3)受託工事費	0	-	0	-	0	-	(3)他会計負担金	1,405,802	0.2	1,496,078	0.3	△ 90,276	△ 6.0
(4)業務費	39,082,827	8.2	41,785,228	8.2	△ 2,702,401	△ 6.4	(4)その他営業収益	845,615	0.2	744,902	0.1	100,713	13.5
(5)総係費	34,778,090	7.3	40,285,442	7.9	△ 5,507,352	△ 13.6							
(6)減価償却費	213,358,820	44.7	214,487,199	42.2	△ 1,128,379	△ 0.5	2 営業外収益	40,348,928	7.2	41,957,648	7.6	△ 1,608,720	△ 3.8
(7)資産減耗費	4,779,049	1.0	10,458,592	2.0	△ 5,679,543	△ 54.3	(1)受取利息及び配当金	332,834	0.1	396,129	0.1	△ 63,295	△ 15.9
(8)その他営業費用	399,203	0.1	380,120	0.1	19,083	5.0	(2)他会計補助金	3,617,821	0.6	4,041,220	0.7	△ 423,399	△ 10.4
2 営業外費用	63,271,678	13.2	69,150,739	13.6	△ 5,879,061	△ 8.5	(3)長期前受金戻入	17,782,852	3.2	17,536,026	3.2	246,826	1.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	63,176,984	13.2	67,978,629	13.4	△ 4,801,645	△ 7.0	(4)資本費繰入収益	15,031,926	2.7	14,203,148	2.6	828,778	5.8
(2)繰延資産償却	0	-	1,093,600	0.2	△ 1,093,600	皆減	(5)雑収益	3,583,495	0.6	5,781,125	1.0	△ 2,197,630	△ 38.0
(3)雑支出	94,694	0.0	78,510	0.0	16,184	20.6							
3 特別損失	310,354	0.1	1,050,603	0.2	△ 740,249	△ 70.4	3 特別利益	0	-	0	-	0	-
(1)過年度損益修正損	310,354	0.1	1,050,603	0.2	△ 740,249	△ 70.4	(1)その他特別利益	0	-	0	-	0	-
(2)その他特別損失	0	-	0	-	0	-							
小 計	477,097,534	100.0	508,603,930	100.0	△ 31,506,396	△ 6.1	小 計	562,504,373	100.0	555,006,608	100.0	7,497,765	1.3
当年度純利益	85,406,839	-	46,402,678	-	39,004,161	84.0	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	562,504,373	-	555,006,608	-	7,497,765	1.3	合 計	562,504,373	-	555,006,608	-	7,497,765	1.3

# 尾 鷲 市 病 院 事 業



# 1 業務実績

(1) 平成28年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は171,956人で、前年度延患者数170,934人に対し1,022人(0.5%)増加し、入院の1日平均患者数は197.9人で、外来の1日平均患者数は410.3人となっている。また、一般病床利用率は78.6%で、前年度76.0%に比べ2.6ポイント上昇し、療養病床利用率は73.8%で、前年度69.2%に比べ4.6ポイント上昇している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比			
			平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)	増 減 率 ( % )		
入	延患者数	一 般	199	57,142	55,415	1,727	3.1	
		療 養	56	15,102	14,188	914	6.4	
		計	255	72,244	69,603	2,641	3.7	
	1日平均患者数		197.9	190.1	7.8	4.1		
院	病床利用率	一 般	199	78.6	76.0	2.6	3.4	
		療 養	56	73.8	69.2	4.6	6.6	
		計	255	77.6	74.5	3.1	4.1	
外	来	延患者数		99,712	101,331	△ 1,619	△ 1.5	
		1日平均患者数		410.3	417.0	△ 6.7	△ 1.6	
年間延患者数			171,956	170,934	1,022	0.5		
職	員	数	医 師		14	15	△ 1	△ 6.6
			看 護 師		160	163	△ 3	△ 1.8
			薬 剤 師		6	5	1	20.0
			事 務 職 員		25	24	1	4.1
			そ の 他 職 員		88	90	△ 2	△ 2.2
			計		293	297	△ 4	△ 1.3

※ 年間全日数 平成28年度 365日、平成27年度 366日

外来診療日数 平成28年度 243日、平成27年度 243日

職 員 数 平成28年度は平成29年3月31日、平成27年度は平成28年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区分	患者数	業務予定量	業務実績	比較増減	達成率
入院	年間	69,096	72,244	3,148	104.5
	1日平均	189	197.9	8.9	104.7
外来	年間	98,545	99,712	1,167	101.1
	1日平均	406	410.3	4.3	101.0

入院年間延患者数は、業務予定量69,096人に対し、業務実績72,244人で104.5%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量98,545人に対し、業務実績99,712人で101.1%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7
平成28年度	72,244	91.2	99,712	78.5

最近5年間の各診療科別患者数は74ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、外科1,715人(24.2%)整形外科3,603人(24.1%)、小児科46人(52.2%)皮膚科165人(257.8%)、泌尿器科315人(19.3%)が増加し、内科2,523人(5.8%)、呼吸器外科377人(61.5%)、産婦人科244人(22.5%)、眼科59人(7.0%)、が減少し、全体として2,641人(3.7%)の増加となっている。



一方、外来患者では、整形外科1,707人(8.3%)、眼科34人(0.7%)が増加し、内科911人(2.2%)、外科638人(10.0%)、皮膚科362人(5.3%)、泌尿器科261人(3.2%)等が減少し、全体として1,619人(1.5%)の減少となっている。

## 2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

### (1) 収益的収入の状況

決算額は4,507,381,812円（うち仮受消費税及び地方消費税1,218,490円）で、予算額4,389,656,000円に対して、117,725,812円上回っており、収入率102.6%となっている。

なお、前年度決算額4,415,039,635円に対しては、92,342,177円（2.0%）の増加となっている。

### 収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,829,691,000	(9,831,802) 3,944,143,169	114,452,169	102.9
医 業 外 収 益	559,964,000	(1,379,894) 562,914,622	2,950,622	100.5
特 別 利 益	1,000	(6,794) 324,021	323,021	32,402.1
収 益 的 収 入 計	4,389,656,000	(11,218,490) 4,507,381,812	117,725,812	102.6
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,363,929,000	(10,706,697) 4,415,039,635	51,110,635	101.1

( )うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は4,335,996,919円(うち仮払消費税及び地方消費税50,840,622円)で、予算額4,369,615,000円に対して、不用額33,618,081円となり、執行率99.2%となっている。

なお、前年度決算額4,346,145,526円に対しては、10,148,607円(0.2%)の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,276,166,000	(50,802,508) 4,245,324,922	30,841,078	99.2
医 業 外 費 用	91,337,000	(34,453) 89,339,727	1,997,273	97.8
特 別 損 失	2,112,000	(3,661) 1,332,270	779,730	63.0
収 益 的 支 出 計	4,369,615,000	(50,840,622) 4,335,996,919	33,618,081	99.2
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,397,848,000	(53,090,114) 4,346,145,526	51,702,474	98.8

( )うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は295,667,000円で、予算額295,671,000円に対して、収入率99.9%となっている。

なお、前年度決算額276,760,000円に対しては、18,907,000円(6.8%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	84,300,000	84,300,000	0	100.0
負 担 金	211,367,000	211,367,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	—
無 形 固 定 資 産 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
資 本 的 収 入 計	295,671,000	295,667,000	△ 4,000	99.9
前 年 度 資 本 的 収 入 計	276,763,000	276,760,000	△ 3,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

決算額は452,798,863円（うち仮払消費税及び地方消費税6,718,392円）で、予算額457,150,000円に対して、不用額4,351,137円となり、執行率99.0%となっている。

なお、前年度決算額419,198,336円に対しては、33,600,527円（8.0%）の増加となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	93,841,000	(6,718,392) 90,698,292	3,142,708	96.6
企 業 債 償 還 金	357,289,000	357,288,101	899	99.9
投 資	6,020,000	4,812,470	1,207,530	79.9
資 本 的 支 出 計	457,150,000	(6,718,392) 452,798,863	4,351,137	99.0
前 年 度 計 資 本 的 支 出 計	423,412,000	(5,539,938) 419,198,336	4,213,664	99.0

( )うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額157,131,863円は、一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成28年度までの 支出済額	余裕額
看護部職員用白衣賃借	19,200,000	17,326,890	1,873,110
看護部職員用白衣賃借(追加分)	549,000	362,178	186,822
看護部職員用白衣賃借	22,968,000	0	22,968,000
給食業務委託	149,701,000	147,744,000	1,957,000
給食業務委託	175,376,000	0	175,376,000
複合機使用料	6,255,000	2,363,213	3,891,787
学資貸与金	12,000,000	4,800,000	7,200,000
学資貸与金	12,000,000	0	12,000,000
院内清掃業務委託	101,156,000	33,307,200	678,488,000
警備業務委託	37,786,000	12,441,600	25,344,400
プロパンガス購入費	2,605,000	1,850,781	754,219
プロパンガス購入費	2,178,000	0	2,178,000
廃棄物処理業務委託	28,631,000	27,954,342	676,658
廃棄物処理業務委託	28,890,000	0	28,890,000
消防用設備等点検業務委託	1,897,000	1,242,000	655,000
消防用設備等点検業務委託	2,117,000	0	2,117,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	10,527,000	10,526,760	240
浄化槽保守点検清掃業務委託	10,527,000	0	10,527,000
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,726,000	2,754,000	972,000
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,726,000	0	3,726,000
医療ガス等購入費	14,339,000	12,902,555	1,436,445
医療ガス等購入費	14,339,000	0	14,339,000

(単位:円)

区分	限度額	執行額	余裕額
企業債	84,300,000	84,300,000	0
一時借入金	600,000,000	450,000,000	150,000,000
たな卸資産購入	1,050,449,000	(77,774,202) 1,049,854,993	594,007

( )うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,340,895,000	(929,215) 2,316,946,300	23,948,700
交 際 費	1,000,000	(55,228) 745,768	254,232

( )うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

### 3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,496,163,542円、総費用は4,409,271,243円となっており、差引き86,892,299円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額
医 業 収 益	3,934,311,367	医 業 費 用	4,194,522,414	△ 260,211,047
医 業 外 収 益	561,534,948	医 業 外 費 用	213,420,220	348,114,728
特 別 利 益	317,227	特 別 損 失	1,328,609	△ 1,011,382
合 計	4,496,163,542	合 計	4,409,271,243	86,892,299

総収益は4,496,163,542円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、91,824,494円(2.0%)増加している。

ア 医業収益は3,934,311,367円で、前年度と比べ、34,517,266円(0.8%)減少している。これは次ページの収益比較表に示すとおり、外来収益が1,633,489,618円で、前年度と比べ、54,597,424円(3.2%)減少し、入院収益が2,175,354,487円で、前年度と比べ、13,693,660円(0.6%)、健診収益が35,946,708円で、前年度と比べ、1,358,083円(3.9%)、その他医業収益が89,520,554円で、前年度と比べ、5,028,415円(5.9%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は561,534,948円で、前年度と比べ、126,463,965円(29.0%)増加している。これは主に、他会計負担金が121,193,000円(82.1%)、長期前受金戻入が7,136,328円(3.1%)増加し、その他補助金が1,000,000円(33.3%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別利益は317,227円で、前年度と比べ、122,205円(27.8%)減少している。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,808,844,105円となっており、前年度と比べ、40,903,764円(1.0%)減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、外科18,420,304円(4.2%)、整形外科157,142,452円(22.5%)、小児科3,837,141円(16.0%)、精神科25,964円(1.2%)、皮膚科596,



967円(2.0%)、泌尿器科9,389,512円(3.8%)である。

一方、減収となっている診療科は、内科171,569,385円(7.9%)、神経内科3,952,277円(27.0%)、呼吸器外科17,172,576円(56.2%)、脳神経外科1,828,506円(10.2%)、産婦人科13,769,568円(20.4%)、耳鼻咽喉科697,161円(5.4%)、眼科4,213,726円(4.3%)、放射線科17,112,905円(99.0%)である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,934,311,367	87.5	3,968,828,633	90.1	△ 34,517,266	△ 0.8
入 院 収 益	2,175,354,487	48.4	2,161,660,827	49.1	13,693,660	0.6
外 来 収 益	1,633,489,618	36.3	1,688,087,042	38.3	△ 54,597,424	△ 3.2
健 診 収 益	35,946,708	0.8	34,588,625	0.8	1,358,083	3.9
その他医業収益	89,520,554	2.0	84,492,139	1.9	5,028,415	5.9
医 業 外 収 益	561,534,948	12.5	435,070,983	9.9	126,463,965	29.0
他会計負担金	268,633,000	6.0	147,440,000	3.4	121,193,000	82.1
他会計補助金	33,320,000	0.7	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	1,876,000	0.0	2,089,000	0.0	△ 213,000	△ 10.1
その他補助金	2,000,000	0.1	3,000,000	0.1	△ 1,000,000	△ 33.3
寄 附 金	30,000	0.0	530,000	0.0	△ 500,000	△ 94.3
患者外給食収益	797,903	0.0	832,156	0.0	△ 34,253	△ 4.1
長期前受金戻入	232,530,650	5.2	225,394,322	5.1	7,136,328	3.1
その他医業外収益	22,347,395	0.5	22,465,505	0.5	△ 118,110	△ 0.5
特 別 利 益	317,227	0.0	439,432	0.0	△ 122,205	△ 27.8
過年度損益修正益	317,227	0.0	439,432	0.0	△ 122,205	△ 27.8
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	4,496,163,542	100.0	4,404,339,048	100.0	91,824,494	2.0

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成19年度を100とした指数	総収益のうち医業収益(円)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5
平成28年度	4,496,163,542	108.6	3,934,311,367	99.6

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
入院収益	円 2,175,354,487	2,161,660,827	2,252,415,384	2,363,825,465	2,468,043,589
入院年間延患者数	人 72,244	69,603	77,451	76,063	77,706
患者1人当り単価	円 30,111	31,057	29,081	31,077	31,761
外来収益	円 1,633,489,618	1,688,087,042	1,603,762,758	1,535,201,447	1,463,796,830
外来年間延患者数	人 99,712	101,331	105,127	111,321	108,623
患者1人当り単価	円 16,382	16,659	15,255	13,790	13,475
入院外来収益計	円 3,808,844,105	3,849,747,869	3,856,178,142	3,899,026,912	3,931,840,419
健診収益	円 35,946,708	34,588,625	35,009,293	34,671,545	37,147,796
その他医業収益	円 89,520,554	84,492,139	92,593,006	98,179,742	94,204,983
医業収益計	円 3,934,311,367	3,968,828,633	3,983,780,441	4,031,878,199	4,063,193,198
入院外来年間延患者数	人 171,956	170,934	182,578	187,384	186,329
患者1人当り単価	円 22,879	23,218	21,819	21,516	21,806

総費用は4,409,271,243円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、8,047,847円(0.1%)減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、3,242,857円(0.0%)減少している。これは、給与費が17,206,891円(0.7%)、材料費が18,053,543円(1.8%)、資産減耗費が6,000,210円(329.1%)、研究研修費が537,667円(6.0%)増加し、経費が26,265,990円(3.9%)、減価償却費が18,775,178円(7.8%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、5,704,614円(2.6%)減少している。これは、支払利息が7,068,132円(8.2%)減少し、患者外寝具委託料18,250円(4.4%)、雑損失が1,200,000円(50.0%)、雑支出が145,268円(0.1%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、899,624円(209.7%)増加している。これは、過年度損益修正損が899,624円(209.7%)増加したことによるものである。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 費 用	4,194,522,414	95.1	4,197,765,271	95.0	△ 3,242,857	△ 0.0
給 与 費	2,314,905,238	52.5	2,297,698,347	52.0	17,206,891	0.7
材 料 費	993,236,142	22.5	975,182,599	22.1	18,053,543	1.8
経 費	642,368,383	14.5	668,634,373	15.1	△ 26,265,990	△ 3.9
減価償却費	220,055,978	5.0	238,831,156	5.4	△ 18,775,178	△ 7.8
資産減耗費	7,823,354	0.2	1,823,144	0.0	6,000,210	329.1
研究研修費	9,420,396	0.2	8,882,729	0.2	537,667	6.0
長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	—
医 業 外 費 用	213,420,220	4.9	219,124,834	5.0	△ 5,704,614	△ 2.6
支 払 利 息	78,798,574	1.8	85,866,706	1.9	△ 7,068,132	△ 8.2
患者外寝具委託料	430,700	0.0	412,450	0.0	18,250	4.4
繰延資産償却	0	—	0	—	0	—
雑 損 失	3,600,000	0.1	2,400,000	0.1	1,200,000	50.0
雑 支 出	130,590,946	3.0	130,445,678	3.0	145,268	0.1
特 別 損 失	1,328,609	0.0	428,985	0.0	899,624	209.7
過年度損益修正損	1,328,609	0.0	428,985	0.0	899,624	209.7
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,409,271,243	100.0	4,417,319,090	100.0	△ 8,047,847	△ 0.1

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給与費	給料等	2,190,003,610	49.7	2,176,500,522	49.3	13,503,088	0.6
	賞与引当金繰入額	106,638,311	2.4	101,014,404	2.3	5,623,907	5.5
	法定福利費引当金繰入額	18,263,317	0.4	20,183,421	0.4	△ 1,920,104	△ 9.5
	小 計	2,314,905,238	52.5	2,297,698,347	52.0	17,206,891	0.7
材料費	薬 品 費	615,382,976	14.0	612,720,360	13.9	2,662,616	0.4
	診療材料費	370,094,035	8.4	353,642,917	8.0	16,451,118	4.6
	給食材料費	7,134,592	0.1	8,032,362	0.2	△ 897,770	△ 11.1
	医療消耗備品費	624,539	0.0	786,960	0.0	△ 162,421	△ 20.6
	小 計	993,236,142	22.5	975,182,599	22.1	18,053,543	1.8
経費	消耗品費	21,488,666	0.5	20,959,048	0.5	529,618	2.5
	光熱水費	70,767,595	1.6	83,191,714	1.9	△ 12,424,119	△ 14.9
	燃料費	36,573,569	0.8	38,955,503	0.9	△ 2,381,934	△ 6.1
	修繕費	50,687,431	1.1	80,658,791	1.8	△ 29,971,360	△ 37.1
	賃借料	83,948,093	1.9	76,865,845	1.7	7,082,248	9.2
	臨床検査委託料	9,073,691	0.2	8,893,206	0.2	180,485	2.0
	委託料	314,754,967	7.2	306,475,294	6.9	8,279,673	2.7
	貸倒引当金繰入額	1,572,754	0.0	1,370,926	0.0	201,828	14.7
	その他経費	53,501,617	1.2	51,264,046	1.2	2,237,571	4.3
	小 計	642,368,383	14.5	668,634,373	15.1	△ 26,265,990	△ 3.9
減価償却費	220,055,978	5.0	238,831,156	5.4	△ 18,775,178	△ 7.8	
資産減耗費	7,823,354	0.2	1,823,144	0.0	6,000,210	329.1	
研究研修費	9,420,396	0.2	8,882,729	0.2	537,667	6.0	
長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	—	
医業費用計	4,194,522,414	95.1	4,197,765,271	95.0	△ 3,242,857	△ 0.0	
支払利息	78,798,574	1.8	85,866,706	1.9	△ 7,068,132	△ 8.2	
繰延資産償却	0	—	0	—	0	—	
雑支出	130,590,946	3.0	130,445,678	3.0	145,268	0.1	
その他医業外費用	4,030,700	0.1	2,812,450	0.1	1,218,250	43.3	
医業外費用計	213,420,220	4.9	219,124,834	5.0	△ 5,704,614	△ 2.6	
過年度損益修正損	1,328,609	0.0	428,985	0.0	899,624	209.7	
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	
特別損失計	1,328,609	0.0	428,985	0.0	899,624	209.7	
合 計	4,409,271,243	100.0	4,417,319,090	100.0	△ 8,047,847	△ 0.1	

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が17,206,891円(0.7%)、材料費のうち、薬品費が2,662,616円(0.4%)、診療材料費が16,451,118円(4.6%)増加し、給食材料費が897,770円(11.1%)、医療消耗備品費が162,421円(20.6%)減少している。

また、経費においては、消耗品費が529,618円(2.5%)、賃借料が7,082,248円(9.2%)、臨床検査委託料が180,485円(2.0%)、委託料が8,279,673円(2.7%)、貸倒引当金繰入額201,828円(14.7%)、その他経費2,237,571円(4.3%)増加し、光熱水費が12,424,119円(14.9%)、燃料費が2,381,934円(6.1%)、修繕費が29,971,360円(37.1%)減少している。

他の経費として、資産減耗費が6,000,210円(329.1%)、研究研修費が537,667円(6.0%)増加し、減価償却費が18,775,178円(7.8%)減少している。

なお、医業外費用については、56ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給 与 費	2,314,905,238	2,297,698,347	2,285,331,571	2,436,693,106	2,329,921,879
構成比	55.2	54.7	55.1	55.1	54.0
薬 品 費	615,382,976	612,720,360	572,884,485	565,630,400	548,684,940
構成比	14.7	14.6	13.8	12.8	12.7
診 療 材 料 費	370,094,035	353,642,917	338,194,803	458,988,804	471,065,451
構成比	8.8	8.4	8.2	10.4	10.9
一 般 経 費	674,084,187	694,872,491	694,729,627	712,322,446	697,046,327
構成比	16.1	16.6	16.8	16.1	16.2
減 価 償 却 費	220,055,978	238,831,156	252,898,608	246,502,885	268,883,890
構成比	5.2	5.7	6.1	5.6	6.2
医業費用合計	4,194,522,414	4,197,765,271	4,144,039,094	4,420,137,641	4,315,602,487
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者 1人当り単価	3,578	3,584	3,137	3,018	2,944
医業費用の患者 1人当り単価	24,392	24,557	22,697	23,588	23,161

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1人当りの医業収益	22,879	23,218	21,819	21,516	21,806
1人当りの医業費用	24,392	24,557	22,697	23,588	23,161
差 引 額	△ 1,513	△ 1,339	△ 878	△ 2,072	△ 1,355

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより1,513円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

## 4 経営分析

平成28年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

### (1) 収益率

収 益 率		(単位:%)		
項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	93.7	94.5	96.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.9	99.7	100.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	101.9	99.7	97.9

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は93.7%で、前年度と比べ、0.8ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は101.9%で、前年度と比べ、2.2ポイント上昇している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は101.9%で、前年度と比べ、2.2ポイント上昇している。



(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	固定費			
	1- 変動費 総収益	4,371,881,873	4,423,217,994	△ 51,336,121
損益分岐点比率 (%)	損益分岐点 総収益	97.2	100.4	△ 3.2
損益到達額(未到額) (円)	総収益 - 損益分岐点	124,281,669	△ 18,878,946	143,160,615
	総収益 (円)	4,496,163,542	4,404,339,048	91,824,494

ア 総収益は4,496,163,542円で、当年度の損益分岐点4,371,881,873円に対して、124,281,669円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は97.2%で、前年度と比べ、3.2ポイント低下している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	77.6	74.5	83.2
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	197.9	190.1	212.1
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	410.3	417.0	430.8
職員 1 人 1 日 当 り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	14.1	12.6	13.2
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	1.2	1.1	1.3
職員 1 人 1 日 当 り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	29.3	27.8	26.9
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.5	2.5	2.7

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は77.6%で、前年度と比べ、3.1ポイント上昇している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が197.9人で7.8人増加し、外来が410.3人で6.7人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者14.1人で、前年度と比べ、1.5人増加し、看護師については、看護師1人につき患者1.2人で、前年度と比べ、0.1人増加している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者29.3人で、前年度と比べ、1.5人増加し、看護師については、看護師1人につき患者2.5人で、前年度と同様である。

## 企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
平成28年度	78,511,498	287,076	0	78,798,574	1.8
平成27年度	85,349,218	517,488	0	85,866,706	1.9
平成26年度	92,109,923	370,916	0	92,480,839	2.1

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	平成28年度	平成27年度	差引
企業債	24件	0.01%~4.65%	2.85%	2.82%	0.03%
長期借入金	0件		—	—	—
合計	24件	—	2.85%	2.82%	0.03%

## 医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員給与費 — 医業収益	58.8	57.8	57.3
薬品費 — 医業収益	15.6	15.4	14.3
減価償却費 — 医業収益	5.5	6.0	6.3
企業債元利償還金 — 医業収益	11.0	10.7	11.3

(注) 職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で1.0ポイント、薬品費で0.2ポイント、企業債元利償還金で0.3ポイント上昇し、減価償却費で0.5ポイント低下している。

## 5 財政状況

平成28年度末、27年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(76ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	3,193,013,043	3,342,414,648	△ 149,401,605	△ 4.4
流動資産	776,718,497	777,823,193	△ 1,104,696	△ 0.1
繰延資産	0	0	0	—
資産合計	3,969,731,540	4,120,237,841	△ 150,506,301	△ 3.6
固定負債	2,417,452,225	2,500,627,679	△ 83,175,454	△ 3.3
流動負債	965,635,902	1,098,695,398	△ 133,059,496	△ 12.1
繰延収益	303,397,671	334,353,321	△ 30,955,650	△ 9.2
負債合計	3,686,485,798	3,933,676,398	△ 247,190,600	△ 6.2
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	82,389,647	△ 14,294,652	96,684,299	676.3
資本合計	283,245,742	186,561,443	96,684,299	51.8
負債・資本合計	3,969,731,540	4,120,237,841	△ 150,506,301	△ 3.6

## 資 産

資産総額は、3,969,731,540円で、前年度と比べ、150,506,301円(3.6%)の減少となっている。

### 1 固定資産

固定資産は3,193,013,043円で、資産総額の80.4%を占め、前年度と比べ、149,401,605円(4.4%)減少している。

(1)有形固定資産は3,171,695,700円で、前年度と比べ、143,899,432円(4.3%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同額である。

(3)投資その他の資産は18,038,143円で、前年度と比べ、5,502,173円(23.3%)減少している。これは主に、長期前払消費税が6,712,923円(87.2%)減少したことによるものである。

## 2 流動資産

流動資産は776,718,497円で、前年度と比べ、1,104,696円(0.1%)減少している。これは主に、現金・預金が16,096,126円(30.0%)増加し、未収金が17,330,688円(2.5%)減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、650,320,843円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は20,477,226円で、前年度と比べ、134,085円(0.6%)増加している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

## 負債

負債総額は3,686,485,798円で、前年度と比べ、247,190,600円(6.2%)の減少となっている。

### 1 固定負債

固定負債は2,417,452,225円で、前年度と比べ、83,175,454円(3.3%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が225,241,924円(9.0%)減少し、退職給付引当金が142,066,470円(734.2%)増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、74,139,412円引き当て、期末に、67,927,058円を引き当てている。

### 2 流動負債

流動負債は965,635,902円で、前年度と比べ、133,059,496円(12.1%)減少している。これは主に、引当金5,331,024円(4.3%)増加し、一時借入金が70,000,000円(15.5%)、企業債が47,746,177円(13.3%)、未払金が18,743,072円(12.8%)減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は125,688,932円となっているが、このうち給与費が33,453,396円で、前年度と比べ、1,919,893円(6.0%)増加し、材料費が24,305,172円で、前年度と比べ、19,583,180円(44.6%)減少している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成28年6月賞与を支給する時に、平成27年度の負担に属する支給対象期間相当分（平成27年12月から平成28年3月）を取り崩し、期末に、平成29年6月賞与のうち、平成28年度の負担に属する支給対象期間相当分（平成28年12月から平成29年3月）を引き当てた。

### 3 繰延収益

繰延収益は303,397,671円で、前年度と比べ、30,955,650円（9.2%）減少している。これは、長期前受金が30,955,650円（9.2%）減少したことによるものである。

## 資 本

資本総額は283,245,742円で、前年度と比べ、96,684,299円（51.8%）増加している。

### 1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

### 2 剰余金

剰余金は82,389,647円で、前年度と比べ、96,684,299円（676.3%）増加している。

（1）資本剰余金は、前年度と比べ、9,792,000円（0.3%）増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する平成28年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

（2）欠損金は、前年度と比べて、86,892,299円（3.1%）減少している。

## 6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

#### 構 成 比 率

項 目	算 式	平成28年度(%)	平成27年度(%)	比較増減(△減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産)}}$	80.4	81.1	△ 0.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産)}}$	19.5	18.8	0.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	60.8	60.6	0.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	24.3	26.6	△ 2.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	14.7	12.6	2.1

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は80.4%で、前年度と比べ、0.7ポイント低下し、流動資産構成比率は19.5%で、前年度と比べ、0.7ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は60.8%で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。また、流動負債構成比率は24.3%で、前年度と比べ、2.3ポイント減少している。自己資本構成比率は14.7%で、前年度と比べ、2.1ポイント上昇している。

(2) 財務比率

財 務 比 率

項 目	算 式	平成28年度(%)	平成27年度(%)	比較増減(△減)
固定比率	固定資産	544.2	641.6	△ 97.4
	自己資本			
流動比率	流動資産	80.4	70.7	9.7
	流動負債			
酸性試験比率	現金預金＋未収金	74.9	65.9	9.0
	流動負債			
現金預金比率	現金預金	7.2	4.8	2.4
	流動負債			

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は544.2%で、前年度と比べ、97.4ポイント低下している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は80.4%で、前年度と比べ、9.7ポイント上昇している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は74.9%で、前年度と比べ、9.0ポイント上昇している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は7.2%で、前年度と比べ、2.4ポイント上昇している。



(3) 回転率

回 転 率

項 目	算 式	平成28年度(回)	平成27年度(回)	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.9	0.9	—
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	7.1	7.3	△ 0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産—建設仮勘定}}$	1.2	1.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.0	5.0	—

※平均とは、(前期末+当期末)÷2である。

※総資本は、(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.9回で、前年度と同様である。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は7.1回で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.2回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は5.0回で、前年度と同様である。

## 7 キャッシュ・フローの状況

平成28年度及び平成27年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	平成28年度	平成27年度	(単位：円) 比較増減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	86,892,299	△ 12,980,042	99,872,341
減価償却費	220,055,978	238,831,156	△ 18,775,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 149,844	36,144	△ 185,988
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,066,470	19,349,108	122,717,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,623,907	1,673,188	3,950,719
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 292,883	1,728,028	△ 2,020,911
長期前受金戻入額	△ 232,530,650	△ 225,394,322	△ 7,136,328
支払利息	78,798,574	85,866,706	△ 7,068,132
固定資産除却費	7,823,354	1,823,144	6,000,210
未収金の増減額(△は増加)	17,480,532	3,605,681	13,874,851
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,663,072	△ 52,365,379	34,702,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 109,629	540,212	△ 649,841
前払金の増減額(△は増加)	△ 20,237	0	△ 20,237
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,901,271	△ 1,259,444	△ 641,827
長期前払消費税償却	6,712,923	6,712,923	0
その他現金の流出入を伴わない業務活動	3,601,720	2,400,000	1,201,720
小計	316,388,171	70,567,103	245,821,068
支払利息の支払額	△ 78,798,574	△ 85,866,706	7,068,132
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,589,597</b>	<b>△ 15,299,603</b>	<b>252,889,200</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得等による支出	△ 85,059,900	△ 105,062,030	20,002,130
投資その他資産の取得等による支出	△ 4,812,470	△ 2,600,000	△ 2,212,470
投資その他資産の売却等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	211,367,000	202,560,000	8,807,000
寄附金等による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,494,630</b>	<b>94,897,970</b>	<b>26,596,660</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	84,300,000	73,000,000	11,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 357,288,101	△ 341,809,168	△ 15,478,933
一時借入れによる収入	1,550,000,000	1,960,000,000	△ 410,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,620,000,000	△ 1,780,000,000	160,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 342,988,101</b>	<b>△ 88,809,168</b>	<b>△ 254,178,933</b>
<b>4. 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>16,096,126</b>	<b>△ 9,210,801</b>	<b>25,306,927</b>
<b>5. 資金期首残高</b>	<b>53,621,809</b>	<b>62,832,610</b>	<b>△ 9,210,801</b>
<b>6. 資金期末残高</b>	<b>69,717,935</b>	<b>53,621,809</b>	<b>16,096,126</b>

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で237,589,597円増加し、一般会計からの繰入金等の投資活動で121,494,630円増加したが、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で342,988,101円減少した結果、16,096,126円の資金増となり、資金期末残高は、69,717,935円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純利益が86,892,299円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費220,055,978円や退職給付引当金142,066,470円、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入232,530,650円や、未払金17,663,072円の減少等により、237,589,597円増加している。これは、前年度に比べて、252,889,200円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために85,059,900円支出したが、一般会計から211,367,000円繰入したこと等により、121,494,630円増加している。これは、前年度に比べて、26,596,660円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借

入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を84,300,000円発行し、1,550,000,000円の一時借入れを行ったが、357,288,101円の企業債を償還し、1,620,000,000円の一時借入金を返済した結果、342,988,101円減少している。これは、前年度に比べて、254,178,933円の減少となっている。

なお、前年度と同様に、運転資金不足を補うために、年度内に一時借入れと返済を繰り返し行っており、厳しい資金繰りが続いている。

以上より、業務活動のうち、医業収支からは十分な資金を得られず、業務活動や投資活動の経費の財源は、主に一般会計からの繰入金や企業債、一時借入金で賄われている状況である。

## む す び

以上が、平成28年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は72,244人（1日平均197.9人）で、外来患者数は99,712人（1日平均410.3人）となり、入院患者数は前年度より2,641人（3.7%）増加し、外来患者数は1,619人（1.5%）減少している。病床利用率は77.6%で、前年度と比べ3.1ポイント上回っている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、整形外科が3,603人、外科が1,715人、泌尿器科が315人、皮膚科が165人、小児科が46人で、減少した診療科は、内科が2,523人、呼吸器外科が377人、産婦人科が244人、眼科が59人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、整形外科が1,707人、眼科が34人で、減少した診療科は、内科が911人、神経内科が213人、外科が638人、呼吸器外科が141人、脳神経外科が311人、小児科が27人、産婦人科が22人、耳鼻咽喉科が183人、精神科が9人、皮膚科が362人、泌尿器科が261人、放射線科が282人となっている。

経営成績において、収益的収支をみると、総収益は44億9,616万円で、前年度より9,182万円（2.0%）増加した。一方、総費用は44億927万円で、前年度より804万円（0.1%）減少した。その結果、純利益は、前年度より9,987万円増益の8,689万円となった。また、当年度未処理欠損金は、前年度より8,689万円減少し、27億54万円となった。

なお、医業収支比率は93.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。流動比率は80.4%で、前年度と比較すると9.7ポイント上昇している。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 当年度末の医師数は、前年度末より1名減少の14名で、依然として医師不足が続いており、三重大学病院や伊勢赤十字病院をはじめとする市内外の病院の応援を得て、東紀州保健医療圏における中核病院として、365日24時間の救急体制を維持しているのが現状である。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りながら、医師の確保に努められ、安全で質の高い医療サービスの安定的・継続的提供を図られたい。

- 2 当年度の決算においては、8,689万円の純利益が発生し、当年度未処理欠損金は27億54万円となった。総収益は前年度より増加、総費用は前年度より減少しているものの、そのうち、医業収益については、39億3,431万円で、外来患者数の減少等により、前年度より3,451万円(0.8%)減少し、医業費用については、41億9,452万円で、前年度より324万円(0.0%)減少した。その結果、医業収支はマイナス2億6,021万円となり、医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

過疎高齢化に伴う人口減少等により、医業収益の拡大は困難であることが推測される一方で、高額な医療機器等の修繕など、多額の設備投資が必要となることが見込まれるため、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

これらを踏まえ、今後も、未収金の回収や徹底したコスト削減等により、赤字の解消に努められ、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

- 3 一時借入金は、本来、年度中途における収支時期のくいちがいによる短期的な資金不足を補い、予算内の支出を行うためのものである。当年度においても、前年度と同様に、運転資金不足を補うため、年度内に借入れと返済を繰り返し行っているが、当年度末においては、前年度末より7,000万円少ない、3億8,000万円となった。今後も更に、厳しい資金繰りが続くものと推測されるが、一時借入金の解消を目指し、事業実績や計画額等を十分精査・検討して、適切かつ効率的な資金繰りを実施されたい。

別表(1)

## 最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	平成28年度	前 年 度 対 比		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	40,776	△ 2,523	△ 5.8	43,299	49,672	46,244	47,210
	外来	40,361	△ 911	△ 2.2	41,272	42,540	42,195	43,482
	計	81,137	△ 3,434	△ 4.0	84,571	92,212	88,439	90,692
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,123	△ 213	△ 9.1	2,336	2,442	2,499	2,477
	計	2,123	△ 213	△ 9.1	2,336	2,442	2,499	2,477
外 科	入院	8,785	1,715	24.2	7,070	10,651	11,580	13,189
	外来	5,729	△ 638	△ 10.0	6,367	7,347	8,459	8,527
	計	14,514	1,077	8.0	13,437	17,998	20,039	21,716
呼 吸 器 外 科	入院	236	△ 377	△ 61.5	613	699	847	491
	外来	579	△ 141	△ 19.5	720	808	1,065	936
	計	815	△ 518	△ 38.8	1,333	1,507	1,912	1,427
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,411	△ 311	△ 11.4	2,722	2,360	2,447	2,432
	計	2,411	△ 311	△ 11.4	2,722	2,360	2,447	2,432
整 形 外 科	入院	18,532	3,603	24.1	14,929	11,590	11,932	11,169
	外来	22,219	1,707	8.3	20,512	16,482	17,392	16,931
	計	40,751	5,310	14.9	35,441	28,072	29,324	28,100
小 児 科	入院	134	46	52.2	88	160	178	237
	外来	3,223	△ 27	△ 0.8	3,250	3,203	3,601	3,273
	計	3,357	19	0.5	3,338	3,363	3,779	3,510
産 婦 人 科	入院	839	△ 244	△ 22.5	1,083	1,038	1,174	984
	外来	2,460	△ 22	△ 0.8	2,482	2,341	2,557	2,485
	計	3,299	△ 266	△ 7.4	3,565	3,379	3,731	3,469
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,752	△ 183	△ 9.4	1,935	1,773	2,531	2,607
	計	1,752	△ 183	△ 9.4	1,935	1,773	2,531	2,607
眼 科	入院	774	△ 59	△ 7.0	833	1,371	2,294	2,358
	外来	4,317	34	0.7	4,283	9,795	12,056	11,884
	計	5,091	△ 25	△ 0.4	5,116	11,166	14,350	14,242
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	416	△ 9	△ 2.1	425	450	431	449
	計	416	△ 9	△ 2.1	425	450	431	449
皮 膚 科	入院	229	165	257.8	64	0	85	246
	外来	6,412	△ 362	△ 5.3	6,774	6,957	7,575	5,554
	計	6,641	△ 197	△ 2.8	6,838	6,957	7,660	5,800
泌 尿 器 科	入院	1,939	315	19.3	1,624	2,270	1,729	1,822
	外来	7,679	△ 261	△ 3.2	7,940	8,286	7,632	7,038
	計	9,618	54	0.5	9,564	10,556	9,361	8,860
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	31	△ 282	△ 90.0	313	343	881	548
	計	31	△ 282	△ 90.0	313	343	881	548
合 計	入院	72,244	2,641	3.7	69,603	77,451	76,063	77,706
	外来	99,712	△ 1,619	△ 1.5	101,331	105,127	111,321	108,623
	計	171,956	1,022	0.5	170,934	182,578	187,384	186,329

別表(2)

## 未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	650,320,843
	う ち 当 年 度 分	629,843,617
	う ち 過 年 度 分	20,477,226
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 4 年 度 以 前	12,400,591
	平 成 2 5 年 度	2,523,667
	平 成 2 6 年 度	2,931,443
	平 成 2 7 年 度	2,621,525
	計	20,477,226
	医 業 外 未 収 金	3,935,900
そ の 他 未 収 金	1,160,000	
貸 倒 引 当 金	△ 1,653,529	
合 計	653,763,214	
未 払 金	医 業 未 払 金	125,688,932
	医 業 外 未 払 金	1,880,959
	そ の 他 未 払 金	0
	合 計	127,569,891
貯 蔵 品	薬 品	18,551,804
	診 療 材 料	34,665,307
	そ の 他	0
	合 計	53,217,111



別表(3)

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	3,193,013,043	80.4	3,342,414,648	81.1	△ 149,401,605	△ 4.4	1 固定負債	2,417,452,225	60.9	2,500,627,679	60.7	△ 83,175,454	△ 3.3
(1)有形固定資産	3,171,695,700	79.9	3,315,595,132	80.4	△ 143,899,432	△ 4.3	(1)企業債	2,256,036,647	56.8	2,481,278,571	60.2	△ 225,241,924	△ 9.0
イ土地	398,380,937	10.0	398,380,937	9.7	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,256,036,647	56.8	2,481,278,571	60.2	△ 225,241,924	△ 9.0
ロ建物	2,251,366,650	56.7	2,320,390,965	56.3	△ 69,024,315	△ 2.9	(2)引当金	161,415,578	4.1	19,349,108	0.5	142,066,470	734.2
ハ構築物	5,080,474	0.1	5,175,548	0.1	△ 95,074	△ 1.8	イ退職給付引当金	161,415,578	4.1	19,349,108	0.5	142,066,470	734.2
ニ器械備品	462,776,541	11.7	534,587,541	13.0	△ 71,811,000	△ 13.4	2 流動負債	965,635,902	24.4	1,098,695,398	26.6	△ 133,059,496	△ 12.1
ホ車両	4,462,418	0.1	2,400,568	0.0	2,061,850	85.8	(1)一時借入金	380,000,000	9.6	450,000,000	10.9	△ 70,000,000	△ 15.5
ヘその他有形固定資産	49,628,680	1.3	54,659,573	1.3	△ 5,030,893	△ 9.2	(2)企業債	309,541,924	7.8	357,288,101	8.7	△ 47,746,177	△ 13.3
ト建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,541,924	7.8	357,288,101	8.7	△ 47,746,177	△ 13.3
(2)無形固定資産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	—	(3)未払金	127,569,891	3.2	146,312,963	3.5	△ 18,743,072	△ 12.8
(3)投資その他の資産	18,038,143	0.4	23,540,316	0.6	△ 5,502,173	△ 23.3	(4)引当金	126,528,849	3.2	121,197,825	2.9	5,331,024	4.3
イ学資貸与金	17,000,000	0.4	15,800,000	0.4	1,200,000	7.5	イ賞与引当金	106,638,311	2.7	101,014,404	2.4	5,623,907	5.5
ロその他投資	53,420	0.0	42,670	0.0	10,750	25.1	ロ法定福利費引当金	19,890,538	0.5	20,183,421	0.5	△ 292,883	△ 1.4
ハ長期前払消費税	984,723	0.0	7,697,646	0.2	△ 6,712,923	△ 87.2	(5)その他流動負債	21,995,238	0.6	23,896,509	0.6	△ 1,901,271	△ 7.9
							3 繰延収益	303,397,671	7.6	334,353,321	8.1	△ 30,955,650	△ 9.2
							(1)長期前受金	303,397,671	7.6	334,353,321	8.1	△ 30,955,650	△ 9.2
							負債合計	3,686,485,798	92.9	3,933,676,398	95.4	△ 247,190,600	△ 6.2
2 流動資産	776,718,497	19.6	777,823,193	18.9	△ 1,104,696	△ 0.1	4 資本金	200,856,095	5.1	200,856,095	4.9	0	—
(1)現金・預金	69,717,935	1.8	53,621,809	1.3	16,096,126	30.0	5 剰余金	82,389,647	2.0	△ 14,294,652	△ 0.3	96,684,299	676.3
(2)未収金	653,763,214	16.5	671,093,902	16.3	△ 17,330,688	△ 2.5	(1)資本剰余金	2,782,935,245	70.0	2,773,143,245	67.3	9,792,000	0.3
(3)貯蔵品	53,217,111	1.3	53,107,482	1.3	109,629	0.2	イ国県補助金	166,963,762	4.2	166,963,762	4.1	0	—
(4)前払金	20,237	0.0	0	—	20,237	皆増	ロ受贈財産評価額	31,309,412	0.8	31,309,412	0.8	0	—
							ハ寄附金	18,276,650	0.4	18,276,650	0.4	0	—
3 繰延資産	0	—	0	—	0	—	ニその他資本剰余金	2,566,385,421	64.6	2,556,593,421	62.0	9,792,000	0.3
(1)控除対象外消費税	0	—	0	—	0	—	(2)欠損金	2,700,545,598	68.0	2,787,437,897	67.7	△ 86,892,299	△ 3.1
							イ当年度未処理欠損金	2,700,545,598	68.0	2,787,437,897	67.7	△ 86,892,299	△ 3.1
							資本合計	283,245,742	7.1	186,561,443	4.6	96,684,299	51.8
資産合計	3,969,731,540	100.0	4,120,237,841	100.0	△ 150,506,301	△ 3.6	負債・資本合計	3,969,731,540	100.0	4,120,237,841	100.0	△ 150,506,301	△ 3.6

別表(4)

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,194,522,414	95.1	4,197,765,271	95.0	△ 3,242,857	△ 0.0	1 医 業 収 益	3,934,311,367	87.5	3,968,828,633	90.1	△ 34,517,266	△ 0.8
(1) 給 与 費	2,314,905,238	52.5	2,297,698,347	52.0	17,206,891	0.7	(1) 入 院 収 益	2,175,354,487	48.4	2,161,660,827	49.1	13,693,660	0.6
(2) 材 料 費	993,236,142	22.5	975,182,599	22.1	18,053,543	1.8	(2) 外 来 収 益	1,633,489,618	36.3	1,688,087,042	38.3	△ 54,597,424	△ 3.2
(3) 経 費	642,368,383	14.5	668,634,373	15.1	△ 26,265,990	△ 3.9	(3) 健 診 収 益	35,946,708	0.8	34,588,625	0.8	1,358,083	3.9
(4) 減 価 償 却 費	220,055,978	5.0	238,831,156	5.4	△ 18,775,178	△ 7.8	(4) その他医業収益	89,520,554	2.0	84,492,139	1.9	5,028,415	5.9
(5) 資 産 減 耗 費	7,823,354	0.2	1,823,144	0.0	6,000,210	329.1	2 医 業 外 収 益	561,534,948	12.5	435,070,983	9.9	126,463,965	29.0
(6) 研 究 研 修 費	9,420,396	0.2	8,882,729	0.2	537,667	6.0	(1) 他 会 計 負 担 金	268,633,000	6.0	147,440,000	3.4	121,193,000	82.1
(7) 長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	6,712,923	0.2	0	-	(2) 他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.7	33,320,000	0.8	0	-
2 医 業 外 費 用	213,420,220	4.9	219,124,834	5.0	△ 5,704,614	△ 2.6	(3) 国 県 補 助 金	1,876,000	0.0	2,089,000	0.0	△ 213,000	△ 10.1
(1) 支 払 利 息	78,798,574	1.8	85,866,706	1.9	△ 7,068,132	△ 8.2	(4) その他補助金	2,000,000	0.1	3,000,000	0.1	△ 1,000,000	△ 33.3
(2) 患者外寝具委託料	430,700	0.0	412,450	0.0	18,250	4.4	(5) 寄 附 金	30,000	0.0	530,000	0.0	△ 500,000	△ 94.3
(3) 繰 延 資 産 償 却	0	-	0	-	0	-	(6) 患者外給食収益	797,903	0.0	832,156	0.0	△ 34,253	△ 4.1
(4) 雑 損 失	3,600,000	0.1	2,400,000	0.1	1,200,000	50.0	(7) 長期前受金戻入	232,530,650	5.2	225,394,322	5.1	7,136,328	3.1
(5) 雑 支 出	130,590,946	3.0	130,445,678	3.0	145,268	0.1	(8) その他医業外収益	22,347,395	0.5	22,465,505	0.5	△ 118,110	△ 0.5
3 特 別 損 失	1,328,609	0.0	428,985	0.0	899,624	209.7	3 特 別 利 益	317,227	0.0	439,432	0.0	△ 122,205	△ 27.8
(1) 過年度損益修正損	1,328,609	0.0	428,985	0.0	899,624	209.7	(1) 過年度損益修正益	317,227	0.0	439,432	0.0	△ 122,205	△ 27.8
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-	(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	4,409,271,243	100.0	4,417,319,090	100.0	△ 8,047,847	△ 0.1	小 計	4,496,163,542	100.0	4,404,339,048	100.0	91,824,494	2.0
当 年 度 純 利 益	86,892,299	-	0	-	86,892,299	皆増	当 年 度 純 損 失	0	-	12,980,042	-	△ 12,980,042	皆減
合 計	4,496,163,542	-	4,417,319,090	-	78,844,452	1.7	合 計	4,496,163,542	-	4,417,319,090	-	78,844,452	1.7

別表(5)

平成28年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末現在高		減価償却 累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937		0		0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,040,283,658	-	37,350,000	-	24,800,000	20,490.45	6,052,833,658	3,801,467,008	20,490.45	2,251,366,650	
構築物	-	45,167,749		0		0	-	45,167,749	40,087,275	-	5,080,474	
器械備品	-	2,203,015,832	-	44,031,400	-	98,247,005	-	2,148,800,227	1,686,023,686	-	462,776,541	
車両(台)	49	18,742,212	1	2,598,500		0	50	21,340,712	16,878,294	50	4,462,418	
その他有形固定資産	-	356,145,958		0		0	-	356,145,958	306,517,278	-	49,628,680	
建設仮勘定		0		0		0		0	0		0	
合計	-	9,061,736,346	-	83,979,900	-	123,047,005	-	9,022,669,241	5,850,973,541	-	3,171,695,700	